



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 安田倉庫株式会社
コード番号 9324 URL <https://www.yasuda-soko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 信行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒川 昌幸

TEL 03-3452-7311

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	59,756	12.7	2,534	12.9	3,776	6.5	2,245	21.8
2022年3月期	53,040	11.2	2,910	11.5	4,037	7.5	2,873	2.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,213百万円 (%) 2022年3月期 541百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	77.54		3.0	2.3	4.2
2022年3月期	99.24		3.8	2.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	166,005	77,372	46.4	2,658.28
2022年3月期	159,082	74,916	46.9	2,575.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,994百万円 2022年3月期 74,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,547	11,889	2,123	15,101
2022年3月期	4,710	6,859	11,426	18,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		12.00		13.00	25.00	727	25.2	1.0
2023年3月期		12.50		13.50	26.00	756	33.5	1.0
2024年3月期(予想)		13.50		13.50	27.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	11.5	1,100	10.5	1,500	30.3	1,000	29.0	34.53
通期	68,000	13.8	2,600	2.6	3,500	7.3	2,150	4.3	74.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	30,360,000 株	2022年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,395,882 株	2022年3月期	1,401,282 株
期中平均株式数	2023年3月期	28,962,768 株	2022年3月期	28,958,736 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,289	7.7	1,857	1.3	3,513	4.2	2,472	4.0
2022年3月期	35,561	7.2	1,834	17.8	3,371	6.8	2,377	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	85.38	
2022年3月期	82.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	155,173	73,962	73,962	71,732	47.7	2,553.58		
2022年3月期	149,278	71,732	71,732	71,732	48.1	2,477.06		

(参考) 自己資本 2023年3月期 73,962百万円 2022年3月期 71,732百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況b.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報)	25
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられ、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、先行きは不透明な状況が続いています。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物ともに荷動きに回復の兆しは見られるものの、エネルギー・原材料価格高騰の影響や労働力不足への対応など予断を許さない状況であり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は高い水準が続いており、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の増強など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努め、事業拡大を推進してきました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、不動産事業が減収となった一方、物流事業が増収となったことにより、営業収益は、前年同期比6,716百万円増(12.7%増)の59,756百万円となりました。また、各種営業原価や販管費の増加などにより、営業利益は、前年同期比375百万円減(12.9%減)の2,534百万円、経常利益は、前年同期比261百万円減(6.5%減)の3,776百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比627百万円減(21.8%減)の2,245百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大、輸配送ネットワークの拡充、海上運賃の高騰や航空輸送の増加などにより倉庫保管料、作業料、陸運料及び国際貨物取扱料で増収となった一方、燃料費や光熱費の高騰など営業原価の増加により減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比6,931百万円増(14.8%増)の53,784百万円、セグメント利益は前年同期比240百万円減(7.5%減)の2,958百万円となりました。

不動産事業では、既存施設の稼働率維持により不動産賃貸料は堅調に推移したものの、前年同期に計上した大規模な施工工事の影響により営業収益は前年同期比253百万円減(3.7%減)の6,525百万円、セグメント利益は前年同期比34百万円減(1.6%減)の2,062百万円となりました。

b. 次期の見通し

今後のわが国経済は、コロナ禍による経済社会活動への制約が解消され、景気の回復が期待されるものの、海外経済の減速や物価上昇に伴う実質賃金の低下による個人消費の低迷など予断を許さない状況が継続することが予想されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物ともに回復が期待されるものの、物価上昇・消費低迷による荷動きの減速が懸念され、また、不動産業界では空室率の更なる上昇と賃料水準の下落が予想され、厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、事業体制の構築と更なる成長を目指し、2030年のあるべき姿を描いた「長期ビジョン2030」を実現するための計画として中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を掲げ、成長を目指してまいります。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の拡充など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努めてまいります。

当社グループの次期連結会計年度の通期業績見通しは、既存施設の収益力向上や倉庫・輸配送ネットワークの拡充など事業基盤の強化により、営業収益は68,000百万円(前期比13.8%増)、営業利益は2,600百万円(前期比2.6%増)を見込む一方、物流施設の新設やリニューアルに伴う関連費用の増加などにより、経常利益は3,500百万円(前期比7.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,150百万円(前期比4.3%減)を見込んでおります。

なお、連結業績見通しは、現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、今後様々な要因によって当予想は変動する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に新規企業結合によるのれんの増加と物流施設拡充のための有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ6,922百万円増の166,005百万円となりました。

負債については、長期借入金の返済による減少もありましたが、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ4,466百万円増の88,632百万円となりました。

純資産については、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上にて利益剰余金が増加したことやその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,456百万円増の77,372百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減の46.4%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は53.2%となります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,098百万円減の15,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による減少もありましたが、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保により6,547百万円増（前年同期は4,710百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得や子会社株式の取得による支出により11,889百万円減（前年同期は6,859百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により2,123百万円増（前年同期は11,426百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%) ①	53.1	51.6	46.9	46.4
自己資本比率 (%) ②	-	-	54.0	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	19.1	17.6	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	11.1	12.0	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.5	11.6	13.3	11.1

(注) 1. 資本性を併せ持つ負債（劣後特約付ローン）

借入実行日	借入金額 (百万円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (百万円)
2022年2月28日	15,000	75	11,250

2. 自己資本比率①：自己資本／総資産

自己資本比率②：自己資本（劣後特約付ローンの資本性考慮後）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は、2021年3月期第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数140,400株）を期末自己株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針としており、剰余金の配当及び配当性向につきましては、安定的な水準を維持しつつ中長期的には高めてまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金12.5円及び期末配当金13.5円を合わせて26円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり年間配当金については、中間配当金13.5円及び期末配当金13.5円を合わせて27円を予定しております。

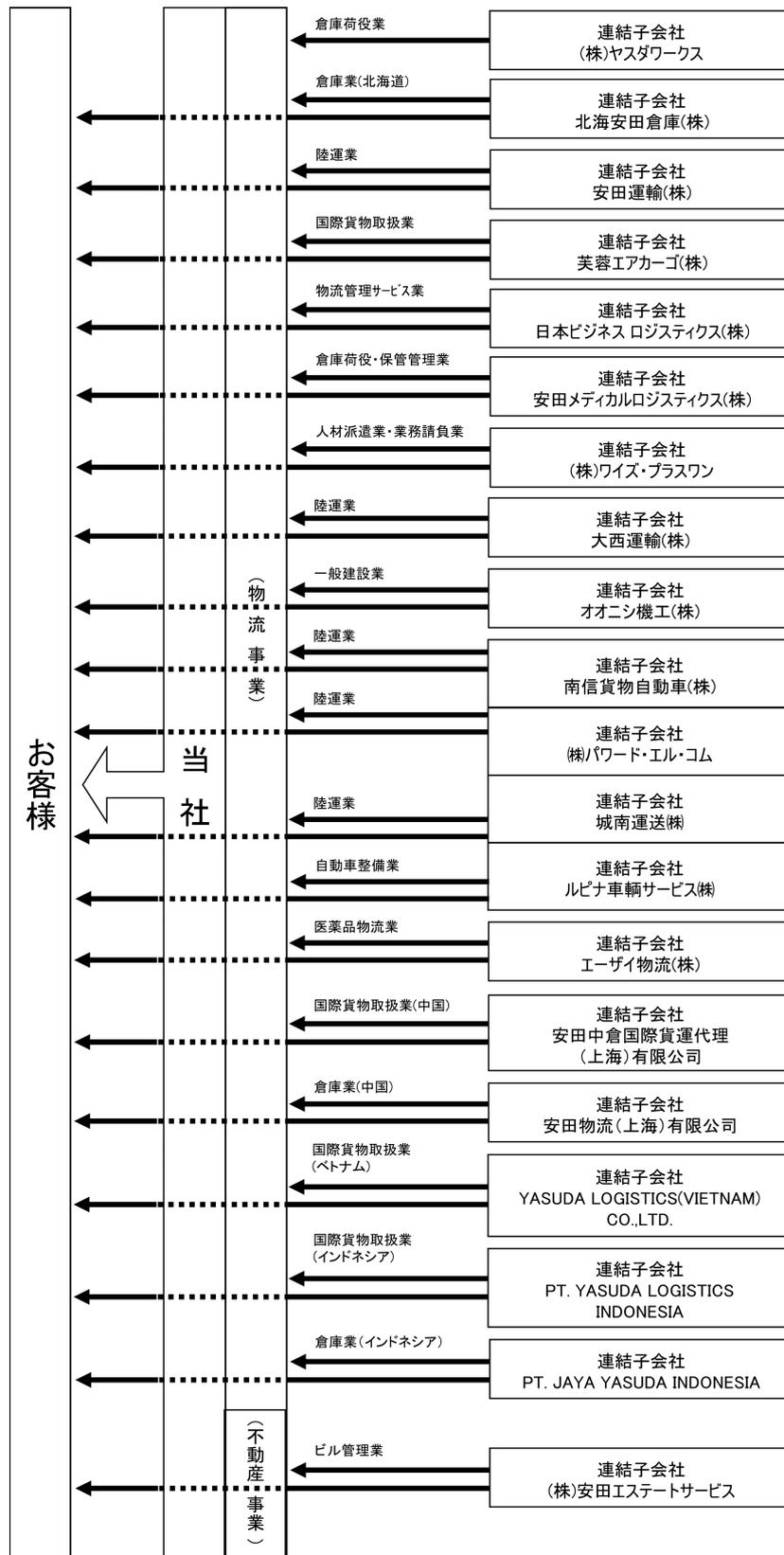
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社20社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。連結子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

＜物流事業＞	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業
	安田運輸株式会社	陸運業
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業
	安田メディカルロジスティクス株式会社	倉庫荷役・保管管理業
	株式会社ワイズ・プラスワン	人材派遣業・業務請負業
	大西運輸株式会社	陸運業
	オオニシ機工株式会社	一般建設業
	南信貨物自動車株式会社	陸運業
	株式会社パワード・エル・コム	陸運業
	城南運送株式会社	陸運業
	ルピナ車輛サービス株式会社	自動車整備業
	エーザイ物流株式会社	医薬品物流業
	安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国における国際貨物取扱業
	安田物流（上海）有限公司	中国における倉庫業
	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムにおける国際貨物取扱業
	PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA	インドネシアにおける国際貨物取扱業
	PT. JAYA YASUDA INDONESIA	インドネシアにおける倉庫業
＜不動産事業＞	株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業

上記＜物流事業＞、＜不動産事業＞は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。
 2. 株式会社パワード・エル・コム、城南運送株式会社、ルピナ車輛サービス株式会社は南信貨物自動車株式会社の100%子会社であります。
 3. 2023年3月に、当社は、PT. JAYA YASUDA INDONESIAを設立しました。
 4. 2023年3月に、当社は、エーザイ物流株式会社の全株式を取得しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,224	15,139
受取手形及び営業未収金	8,397	9,586
商品	3,212	3,025
その他	1,095	1,023
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,927	28,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,594	100,463
減価償却累計額	△59,156	△63,595
建物及び構築物(純額)	36,438	36,867
機械装置及び運搬具	11,430	12,404
減価償却累計額	△9,132	△10,036
機械装置及び運搬具(純額)	2,298	2,368
工具、器具及び備品	4,518	4,856
減価償却累計額	△3,660	△3,950
工具、器具及び備品(純額)	858	906
土地	36,980	37,036
建設仮勘定	166	3,054
有形固定資産合計	76,741	80,233
無形固定資産		
のれん	741	4,639
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	598	1,238
ソフトウェア仮勘定	66	4
その他	1,050	1,058
無形固定資産合計	3,472	7,957
投資その他の資産		
投資有価証券	44,865	45,666
繰延税金資産	556	584
退職給付に係る資産	302	672
その他	2,236	2,138
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	47,940	49,042
固定資産合計	128,154	137,233
資産合計	159,082	166,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,013	4,721
短期借入金	4,370	10,320
1年内償還予定の社債	62	62
1年内返済予定の長期借入金	2,913	2,631
未払法人税等	604	534
未払費用	1,544	1,692
その他	2,367	2,286
流動負債合計	15,875	22,249
固定負債		
社債	10,362	10,299
長期借入金	38,448	35,980
繰延税金負債	12,311	12,636
退職給付に係る負債	2,155	2,194
長期預り敷金保証金	3,971	4,081
その他	1,040	1,190
固定負債合計	68,289	66,383
負債合計	84,165	88,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	40,091	41,595
自己株式	△1,180	△1,175
株主資本合計	45,328	46,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,932	29,430
為替換算調整勘定	△58	67
退職給付に係る調整累計額	375	660
その他の包括利益累計額合計	29,249	30,157
非支配株主持分	338	378
純資産合計	74,916	77,372
負債純資産合計	159,082	166,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
保管料	8,192	8,551
倉庫作業料	8,320	8,977
陸運料	17,731	21,854
国際貨物取扱料	7,932	9,003
物流賃貸料	1,620	1,832
不動産賃貸料	4,461	4,759
その他	4,781	4,777
営業収益合計	53,040	59,756
営業原価		
作業費	22,112	25,160
人件費	10,505	12,703
賃借料	3,255	3,438
租税公課	1,086	1,117
減価償却費	3,217	3,413
その他	6,458	7,251
営業原価合計	46,634	53,085
営業総利益	6,405	6,671
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,406	1,637
福利厚生費	241	270
退職給付費用	41	57
減価償却費	184	190
支払手数料	457	466
租税公課	158	156
その他	1,005	1,358
販売費及び一般管理費合計	3,495	4,136
営業利益	2,910	2,534
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	1,448	1,699
雑収入	224	161
営業外収益合計	1,682	1,864
営業外費用		
支払利息	372	582
借入関連費用	158	29
雑支出	23	9
営業外費用合計	554	622
経常利益	4,037	3,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	30	17
負ののれん発生益	232	-
特別利益合計	262	17
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産廃棄損	189	254
投資有価証券評価損	28	-
特別損失合計	220	260
税金等調整前当期純利益	4,080	3,534
法人税、住民税及び事業税	1,207	1,246
法人税等調整額	△37	△7
法人税等合計	1,169	1,238
当期純利益	2,910	2,295
非支配株主に帰属する当期純利益	36	49
親会社株主に帰属する当期純利益	2,873	2,245

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,910	2,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,759	497
為替換算調整勘定	318	135
退職給付に係る調整額	△11	284
その他の包括利益合計	△3,452	917
包括利益	△541	3,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△593	3,153
非支配株主に係る包括利益	51	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,814	37,989	△1,180	43,225
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,602	2,814	37,989	△1,180	43,225
当期変動額					
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する当期純利益			2,873		2,873
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,102	△0	2,102
当期末残高	3,602	2,814	40,091	△1,180	45,328

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32,691	△361	387	32,717	292	76,235
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,691	△361	387	32,717	292	76,235
当期変動額						
剰余金の配当						△771
親会社株主に帰属する当期純利益						2,873
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,759	303	△11	△3,467	45	△3,421
当期変動額合計	△3,759	303	△11	△3,467	45	△1,319
当期末残高	28,932	△58	375	29,249	338	74,916

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,814	40,091	△1,180	45,328
当期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する当期純利益			2,245		2,245
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,503	4	1,508
当期末残高	3,602	2,814	41,595	△1,175	46,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,932	△58	375	29,249	338	74,916
当期変動額						
剰余金の配当						△742
親会社株主に帰属する当期純利益						2,245
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	125	284	907	39	947
当期変動額合計	497	125	284	907	39	2,456
当期末残高	29,430	67	660	30,157	378	77,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,080	3,534
減価償却費	3,401	3,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△105	△33
受取利息及び受取配当金	△1,457	△1,703
支払利息	372	582
固定資産廃棄損	189	254
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	-
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△11
長期前払費用償却額	20	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△616	△628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,536	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	147	312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	418	△211
未払費用の増減額 (△は減少)	106	83
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	12	108
その他	△110	645
小計	4,918	6,756
利息及び配当金の受取額	1,458	1,703
利息の支払額	△355	△587
法人税等の支払額	△1,311	△1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,710	6,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△11
定期預金の払戻による収入	19	-
有形固定資産の取得による支出	△5,929	△5,787
有形固定資産の売却による収入	84	24
無形固定資産の取得による支出	△293	△751
投資有価証券の取得による支出	△2	△100
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△625	△5,034
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	△13
長期前払費用の取得による支出	△13	△61
その他	△78	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,859	△11,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,910	6,480
短期借入金の返済による支出	△5,960	△530
長期借入れによる収入	16,060	300
長期借入金の返済による支出	△3,680	△3,105
社債の償還による支出	△62	△62
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△770	△742
非支配株主への配当金の支払額	△5	△20
その他	△63	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,426	2,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,519	△3,098
現金及び現金同等物の期首残高	8,680	18,199
現金及び現金同等物の期末残高	18,199	15,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

連結子会社の名称

(株)ヤスタワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、(株)ワイズ・プラスワン、大西運輸(株)、オオニシ機工(株)、南信貨物自動車(株)、(株)パワード・エル・コム、城南運送(株)、ルピナ車輛サービス(株)、エーザイ物流(株)、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS(VIETNAM)CO.,LTD.、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA、PT. JAYA YASUDA INDONESIA、(株)安田エステートサービス

上記のうち、エーザイ物流(株)については全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、PT. JAYA YASUDA INDONESIAを設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS(VIETNAM)CO.,LTD.、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA、PT. JAYA YASUDA INDONESIAの事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

a. 物流事業に係る収益

物流事業に係る収益には、主に当社倉庫内での貨物の保管、倉庫内作業、貨物の配送、国際貨物取扱等が含まれます。これらの取引は顧客との契約に基づき、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

b. 不動産事業に係る収益

不動産事業に係る収益には、主に不動産賃貸、不動産開発、ビルメンテナンス等による手数料等が含まれます。不動産賃貸業務についてはリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。不動産開発、ビルメンテナンス等による手数料等は顧客との契約に基づき、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c.ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1.非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円
2.偶発債務		
当社の従業員の銀行借入に対し、債務保証を行っております。		
保証債務	0百万円	0百万円
3.担保に供されている資産		
有形固定資産	373百万円	242百万円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,453百万円	699百万円
組替調整額	28百万円	-百万円
税効果調整前	△5,424百万円	699百万円
税効果額	1,665百万円	△202百万円
その他有価証券評価差額金	△3,759百万円	497百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	318百万円	135百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20百万円	484百万円
組替調整額	△37百万円	△74百万円
税効果調整前	△16百万円	410百万円
税効果額	5百万円	△125百万円
退職給付に係る調整額	△11百万円	284百万円
その他の包括利益合計	△3,452百万円	917百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,401,212	70	—	1,401,282

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式145,800株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	422	14.5	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	349	12.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378	13.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,401,282	—	5,400	1,395,882

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式140,400株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,400株は、「株式給付信託 (BBT)」の給付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	13.0	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	363	12.5	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 1. 2022年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	392	13.5	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金期末残高	18,224百万円	15,139百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25百万円	△37百万円
現金及び現金同等物の期末残高	18,199百万円	15,101百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	44,139	2,481	41,658
債券	-	-	-
小計	44,139	2,481	41,658
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	230	263	△33
債券	-	-	-
小計	230	263	△33
合計	44,370	2,745	41,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 495百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、
上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	44,910	2,563	42,347
債券	-	-	-
小計	44,910	2,563	42,347
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	163	185	△22
債券	-	-	-
小計	163	185	△22
合計	45,074	2,749	42,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 591百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、
上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式等	0	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式等	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について28百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は2,086百万円(営業利益に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,239	27,076
期中増減額	△162	△521
期末残高	27,076	26,554
期末時価	55,396	57,323

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持更新に係るものであり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正したものを含む)に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,830	6,209	53,040	—	53,040
セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	569	591	(591)	—
計	46,852	6,779	53,631	(591)	53,040
セグメント利益	3,199	2,096	5,295	(2,385)	2,910
セグメント資産	76,709	28,922	105,631	53,450	159,082
その他の項目					
減価償却費	2,355	900	3,256	145	3,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,079	491	6,570	(31)	6,538

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,385百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,343百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額53,450百万円は、セグメント間取引消去△481百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,931百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	53,767	5,989	59,756	—	59,756
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	17	535	552	(552)	—
計	53,784	6,525	60,309	(552)	59,756
セグメント利益	2,958	2,062	5,020	(2,486)	2,534
セグメント資産	87,548	28,583	116,132	49,872	166,005
その他の項目					
減価償却費	2,606	869	3,475	127	3,603
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,125	429	5,555	503	6,058

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,486百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,459百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額49,872百万円は、セグメント間取引消去△588百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,460百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	113	—	—	113
当期末残高	741	—	—	741

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	113	—	—	113
当期末残高	4,639	—	—	4,639

(注) のれんの未償却残高には、当連結会計年度の株式取得による企業結合において発生した、取得原価の配分が完了していない、暫定的に算定されたのれんの金額が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「物流事業」セグメントにおいて、南信貨物自動車株式会社の株式取得による子会社化に伴い、232百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<株式の取得による企業結合>

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：エーザイ物流株式会社

事業の内容：医薬品、診断薬、治験薬、医薬原料、食品及び食品添加物等の物流業、
医薬品製造業（包装・表示・保管）、卸売販売業、倉庫業、その他

事業規模：資本金60百万円(2023年3月31日現在)

(2) 企業結合を行った主な理由

エーザイ物流株式会社は、主にエーザイグループ製品の物流関連業務を担い、安定供給に貢献するとともにサードパーティー製品の取扱実績も多く、医薬品物流に特化した豊富な経験とノウハウを有する企業です。

今般の株式取得は、当社グループ支柱戦略の一つであるメディカル物流事業におけるサービス向上、拠点の拡充などを目的に、両社の医薬品物流ノウハウや物流施設、配送ネットワークなどを融合することで、国内屈指の医薬品物流プラットフォームを構築し、お客様にご満足いただける安定した総合メディカルサービスのご提供が可能と判断し、株式譲渡契約を締結致しました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

エーザイ株式会社

(4) 企業結合日

2023年3月31日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更はありません

(7) 取得した議決権比率

取得前の所有株式数： 一株、 議決権比率 ー%

取得後の所有株式数： 1,200株、 議決権比率 100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の取得日は2023年3月31日としており、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 191百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,011百万円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,575.33円	2,658.28円
1株当たり当期純利益金額	99.24円	77.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有している当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度末145,800株、当連結会計年度末140,400株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末145,800株、当連結会計年度末141,750株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,873	2,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,873	2,245
期中平均株式数(株)	28,958,736	28,962,768

(重要な後発事象)

当社は、2023年2月3日開催の取締役会において、OSO株式会社の全株式を取得、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。当契約に基づき、2023年4月12日付で当該株式の取得を完了しております。

<株式の取得による企業結合>

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：OSO株式会社

事業の内容：一般貨物自動車運送事業、倉庫業

事業規模：資本金20百万円（2023年3月31日現在）

(2) 企業結合を行った主な理由

OSO株式会社は、京都府八幡市を中心に運送業、倉庫業を展開しており、約60台の車両や八幡市に保有する本社倉庫を活用した幅広い物流サービスを提供しています。

当社とOSO株式会社の持つ物流ネットワークを共有することで生まれるシナジーによって、当社グループの輸配送・倉庫ネットワークとサービスメニューの更なる拡充が見込まれると判断したため、OSO株式会社の全株式を取得し子会社化致しました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

株式会社OSOホールディングス

(4) 企業結合日

2023年4月12日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

YSOLogi株式会社

(7) 取得した議決権比率

取得前の所有株式数： 一株、 議決権比率 ー%

取得後の所有株式数： 400株、 議決権比率 100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。